

「日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准するよう求める」

意見書提出に関する請願書

2025 年 5 月 28 日

二本松市議会

議長 本多勝実様

請願者 住所

氏名 原水爆禁止二本松協議会

代表 伊藤 絃

紹介議員

菅野 明



<請願趣旨>

「核兵器禁止条約」は、2021 年 1 月 22 日に発効されました。現在 94 か国が署名し、73 か国が批准しています。この条約は、核兵器は非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪し、核兵器の開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器にかかわるあらゆる活動を禁止しています。

ロシアが、ウクライナに対して、またイスラエルが、パレスチナ自治区ガザに対して核兵器による威嚇を続けています。かつてなく、核兵器使用の危機が叫ばれる中、日本原爆被害者団体協議会（日本被団協）は、昨年 12 月 10 日、ノーベル平和賞を受賞しました。広島、長崎の惨禍を二度と繰り返してはならないこと、核兵器で平和は訪れないことを世界に示した功績が讃えられたものです。

今こそ、世界で唯一の戦争被爆国日本こそが先頭に立ち、「核兵器禁止条約」に参加し、「核兵器のない平和な世界」を世界に呼びかけるべきです。

地方自治法第 99 条の規定により、上記項目の意見書を採択し、国の関係機関に提出していただくよう請願いたします。

<請願事項>

「日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准するよう求める」意見書を提出すること。



「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める」意見書（案）

広島と長崎に、アメリカの原子爆弾が投下されてから、72年を経た2017年7月7日、歴史的な「核兵器禁止条約」が採択されました。そして、2021年1月22日に発効しました。現在、94か国が署名し、73か国が批准をしています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任を明記しています。

ロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵略に合わせて、「ロシアの戦略核戦力は完全な臨戦態勢にある」と核兵器による威嚇をおこない侵略を続けています。イスラエル・ネタニヤフ政権の閣僚は、パレスチナ自治区ガザへの核攻撃も選択肢の一つだと述べて核威嚇を行っています。このような核をめぐる危機的な情勢に対して、ノーベル委員会は、「核兵器を二度と使用してはならないという規範を守ることが、いかに重要であるかが分かる。日本被団協と被爆者は、この文脈において極めて重要だ」と述べて日本被団協にノーベル平和賞を授与しました。

今こそ、ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願いを受けとめて、広島・長崎の原爆被害を体験した日本政府は、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、「核兵器禁止条約」に署名、批准することを求めます。

以上、意見書を提出します。

年 月 日

内閣総理大臣 様

外務大臣 様

被爆80年、いまこそ 日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を！

広島・長崎に原爆が投下されてから80年。あの原爆投下でその年のうちに21万人が死亡し、その後も放射能によって被爆者の命が奪われ続けています。被爆者は核兵器の非人道性を訴え、禁止・廃絶を求め続けてきました。その訴えが核兵器使用の手を縛り、2017年には国連で核兵器禁止条約が採択され、2024年には日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)にノーベル平和賞が授与されました。しかし、いまでも世界には核兵器が12000発も保有され、核の威嚇が横行し、世界は核戦争の危険に直面してい

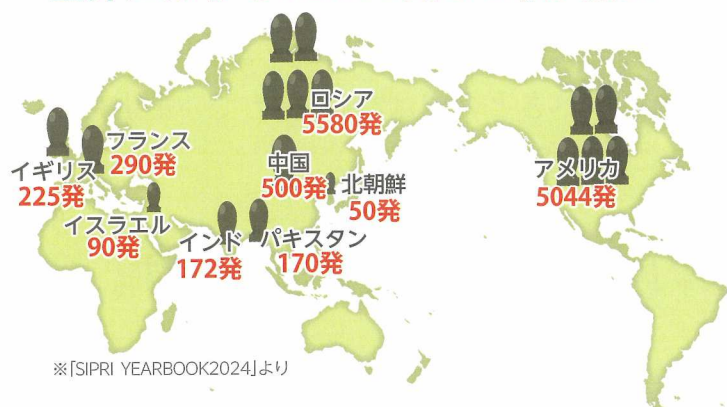
ます。

いまこそ唯一の戦争被爆国である日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准し、核保有国に禁止条約への参加を呼びかける先頭に立つべきです。

核兵器禁止条約は、2021年に発効し、核兵器は人類史上初めて違法となりました。

この条約に加盟する国は増え続け、締約国会議が開かれ、核兵器にしがみつ়く国々を包囲する流れが広がっています。

世界には今も12000発もの核兵器が



核兵器禁止条約

条約採択賛成国
122カ国

国連加盟国の
63%
(2017年7月7日)

署名国 94カ国

批准国 73カ国

(2024年9月24日現在)

「核兵器禁止条約」促進を求める決議

国連総会決議(79/37) 2024年12月2日

賛成 **127**

反対 **44**

反対した国は？

核保有国、軍事同盟(NATO加盟国)
アジアでは日本と韓国など

棄権 **13**

「Reaching Critical Will」ページより

「核抑止力」強化は 核戦争の危険を増やすだけ

日本政府は「核兵器のない世界をめざす」と言いながら、実際には米国政府の要求に従い、「核の傘」=「核抑止力」の強化、「敵基地攻撃能力」の保有をはじめとする軍備の大増強、「戦争国家」づくりをすすめてきました。

石破政権もこの路線をそのまま推進しています。石破首相は国是である非核三原則(核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず)を見直し、「核共有」を柱とする「アジア版NATO」創設を主張しています。2025年度予算で過去最高の8兆7千億円もの防衛費(軍事費)を計上しました。



核搭載可能なB52H戦略爆撃機と自衛隊F-15戦闘機との日米共同訓練(防衛省HPより)

被爆国としての役割を

ウクライナの戦争、イスラエルのガザ攻撃を見ても、「軍事」対「軍事」、「核」対「核」の対応では、最悪の場合には核戦争へのエスカレーションを招くだけで、平和と

ノーベル平和賞を受賞した被爆者の願い——



それは日本政府が
核兵器禁止条約に
参加することです

核兵器の保有と使用を前提とする核抑止論ではなく、核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが、原爆被害者の心からの願いです。

世界中の皆さん「核兵器禁止条約」のさらなる普遍化と核兵器廃絶の国際条約の策定をめざし、核兵器の非人道性を感性で受け止めることのできるような原爆体験者の証言の場を各国で開いてください。

人類が核兵器で自滅することのないように!! 核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張りましょう!!

(ノーベル平和賞授賞式での田中照巳「日本被団協」代表委員のスピーチから)

安全は実現しません。

石破首相は、日米軍事同盟の強化、米国の「核抑止力」=「核の傘」への依存をきっぱりやめ、核兵器禁止条約に参加し、被爆国としての役割を果たすべきです。

唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の 署名・批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。

名 前	住 所
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】

連絡先

署名事務局(原水爆禁止日本協議会)
〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
電話：03-5842-6031